

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結累計期間	第42期 第2四半期連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	28,359,504	30,092,858	57,355,790
経常利益 (千円)	550,796	632,189	1,099,308
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	316,209	387,239	485,811
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	350,708	395,261	412,626
純資産額 (千円)	6,837,805	7,174,147	6,837,949
総資産額 (千円)	16,622,486	17,994,051	17,955,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.12	39.34	49.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	39.9	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,880	849,029	1,514,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,213	11,536	1,712,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,067	582,672	382,789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,853,849	2,633,279	2,355,386

回次	第41期 第2四半期連結会計期間	第42期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.66	14.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は一進一退の動きをみせつつも高水準を維持しており、個人消費も所得環境の改善傾向は持続し、緩やかに回復しております。しかしながら、海外情勢においては長期化する米中の貿易摩擦など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、異業種からの参入や価格競争が一層激化するとともに、物流コストの高騰や、労働需給の逼迫による人件費関連コストの増加など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはお客様の多様なニーズに応えるべく、付加価値のある商品提供に注力するとともに、事業間の連携に注力し、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことにより企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は300億92百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は5億80百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は6億32百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億87百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、近隣に同業他社が出店したことによる客数減少の影響が一部店舗で見受けられましたが、当社の特色である業務用食品の販売は堅調に推移しました。また、若者を中心とした酒離れの傾向から、酒販部門の売上は低迷しておりましたが、消費税増税前の駆け込み需要により9月度の販売額は大幅に増加し、客単価の向上に寄与いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は114億92百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は2億27百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

#### (業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、前期末のテレビ放映後から新規来店客数が増加し、それ以後もメディアで取り上げられることも多く、大幅伸長傾向が続きました。また、陳列方法を改善することで買い回り面の利便性向上を図り、メールマガジンでお買得情報などを配信し集客力の向上に努めたことにより、売上高はほぼ全店で前年を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は121億97百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は4億5百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

#### (弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、千葉工場において惣菜等の受託量及び事業所向け宅配弁当の食数はともに前年に比べ増加しました。しかしながら、その他の店舗につきましては、比較的受注数の高い人気お弁当を取り入れたメニュー構成にするものの、需要の中心である小規模な事業所や工場における喫食者数は減少し、販売食数は前年に及びませんでした。

また、Webサイトからの注文比率の増加に取り組み、お客様の利便性向上と事務の効率化を継続して進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は39億6百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1億50百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数は順調に増加しました。また、夕食材料だけでなく朝食用のメニューを用意し、新たな需要の取り込みを試みましたが、しかしながら、主力商品である一般家庭向け「すまいるごはん」の食材セット販売につきましては、キャンペーンを行うなど新規の顧客開拓に努めましたが、販売数は前年に比べ減少し、売上高も前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は21億59百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行代理店からの送客によるバスツアー等の昼食利用及び宿泊客数は大きく伸びましたが、レストランの昼食利用者数及び一般の宿泊者数は前年を割り込みました。

定食屋「米どころん」につきましては、前期から始めた朝食サービスにより銀座3丁目店の朝食時間帯の売上高は増加しましたが、前期末に2店舗閉鎖したことが影響し、売上高は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3億37百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、179億94百万円となりました。これは主に、弁当製造工場の移転に伴い土地を売却したことにより土地が1億71百万円減少しましたが、現金及び預金が2億59百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、108億19百万円となりました。これは主に、買掛金が1億66百万円増加しましたが、長期借入金が4億14百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し、71億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億28百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は1.8ポイント上昇し、39.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し、26億33百万円となりました。この主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は8億49百万円（前年同期は4億82百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億37百万円及び減価償却費3億36百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は11百万円（前年同期は4億34百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入2億11百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億82百万円（前年同期は3億66百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億56百万円、リース債務の返済による支出66百万円及び配当金の支払額59百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(5)【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明2丁目4番地6	2,711	27.54
樋口 洋平	新潟県三条市	725	7.36
樋口 勤	新潟市東区	723	7.34
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	320	3.25
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	3.06
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	199	2.03
樋口 智明	新潟県三条市	80	0.82
鈴木 美花	新潟県三条市	64	0.65
株式会社HKY	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.53
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.51
計	-	5,226	53.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式989千株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,100	98,431	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,431	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	989,100	-	989,100	9.13
計	-	989,100	-	989,100	9.13

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役相談役	樋口 洋平	令和元年9月19日（逝去による退任）

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,508,330	2,768,228
売掛金	1,306,982	1,336,569
商品	1,460,253	1,471,289
原材料及び貯蔵品	104,631	123,218
その他	490,128	577,370
貸倒引当金	2,195	2,313
流動資産合計	5,868,130	6,274,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,040,546	4,895,123
土地	3,412,886	3,241,265
その他(純額)	810,327	837,833
有形固定資産合計	9,263,760	8,974,223
無形固定資産		
のれん	252,312	218,670
その他	265,627	256,350
無形固定資産合計	517,940	475,021
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	74,115	74,484
その他	2,243,088	2,200,137
貸倒引当金	12,012	4,177
投資その他の資産合計	2,305,191	2,270,444
固定資産合計	12,086,891	11,719,689
資産合計	17,955,022	17,994,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,985,232	3,151,316
短期借入金	911,528	868,848
未払法人税等	243,702	240,348
賞与引当金	213,961	221,304
その他	1,780,036	1,710,958
流動負債合計	6,134,460	6,192,776
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,899,772	2,485,548
リース債務	307,480	371,888
退職給付に係る負債	16,224	10,822
役員退職慰労引当金	130,060	140,030
資産除去債務	621,035	618,516
その他	408,040	400,321
固定負債合計	4,982,612	4,627,127
負債合計	11,117,073	10,819,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	6,381,564	6,709,740
自己株式	751,653	751,653
株主資本合計	6,798,402	7,126,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,908	76,082
退職給付に係る調整累計額	30,361	28,513
その他の包括利益累計額合計	39,547	47,568
純資産合計	6,837,949	7,174,147
負債純資産合計	17,955,022	17,994,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	28,359,504	30,092,858
売上原価	21,393,963	22,790,073
売上総利益	6,965,540	7,302,784
販売費及び一般管理費	6,455,394	6,722,404
営業利益	510,146	580,379
営業外収益		
受取利息	14	25
受取配当金	4,172	4,854
不動産取得税還付金	-	16,160
その他	51,542	54,964
営業外収益合計	55,729	76,005
営業外費用		
支払利息	9,804	12,178
その他	5,274	12,017
営業外費用合計	15,079	24,195
経常利益	550,796	632,189
特別利益		
固定資産売却益	200	35,928
受取保険金	16,541	-
特別利益合計	16,741	35,928
特別損失		
固定資産除却損	3,055	12,615
店舗閉鎖損失	-	15,541
その他	5,118	2,902
特別損失合計	8,174	31,058
税金等調整前四半期純利益	559,364	637,059
法人税、住民税及び事業税	208,643	207,337
法人税等調整額	34,511	42,483
法人税等合計	243,155	249,820
四半期純利益	316,209	387,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,209	387,239

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	316,209	387,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,477	6,174
退職給付に係る調整額	2,977	1,847
その他の包括利益合計	34,499	8,021
四半期包括利益	350,708	395,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,708	395,261
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	559,364	637,059
減価償却費	308,055	336,485
減損損失	-	2,367
災害損失	2,595	-
のれん償却額	34,791	33,641
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,370	9,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,169	7,716
賞与引当金の増減額(は減少)	14,097	7,342
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	300
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,593	369
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	502	5,401
受取利息及び受取配当金	4,187	4,880
支払利息	9,804	12,178
受取保険金	16,541	-
店舗閉鎖損失	-	15,541
有形固定資産売却損益(は益)	200	35,928
売上債権の増減額(は増加)	26,261	21,751
たな卸資産の増減額(は増加)	28,650	29,623
未収入金の増減額(は増加)	16,346	43,629
その他の流動資産の増減額(は増加)	83,382	122,937
仕入債務の増減額(は減少)	250,548	166,084
未払消費税等の増減額(は減少)	28,373	106,297
未払費用の増減額(は減少)	35,583	53,696
預り保証金の増減額(は減少)	9,807	3,780
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,947	48,204
その他	61,392	24,388
小計	551,963	1,060,395
利息及び配当金の受取額	4,187	4,880
利息の支払額	9,531	11,948
法人税等の支払額	78,456	204,905
法人税等の還付額	104	607
保険金の受取額	16,541	-
災害損失の支払額	1,929	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>482,880</b>	<b>849,029</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,000	10,004
定期預金の払戻による収入	28,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	266,195	165,760
有形固定資産の売却による収入	200	211,471
無形固定資産の取得による支出	34,330	17,603
資産除去債務の履行による支出	5,024	1,651
出資金の払込による支出	10	10
貸付金の回収による収入	-	211
敷金及び保証金の差入による支出	140,487	21,432
敷金及び保証金の回収による収入	3,186	192
長期前払費用の取得による支出	552	11,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>434,213</b>	<b>11,536</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
リース債務の返済による支出	35,989	66,712
長期借入金の返済による支出	471,264	456,904
配当金の支払額	58,813	59,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,067	582,672
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	317,399	277,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,248	2,355,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,853,849	2,633,279

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
貸倒引当金繰入額	429千円	1,612千円
給与手当	2,241,655千円	2,270,108千円
賞与引当金繰入額	183,053千円	194,380千円
退職給付費用	22,349千円	31,887千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,430千円	9,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	1,997,786千円	2,768,228千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,937千円	134,948千円
現金及び現金同等物	1,853,849千円	2,633,279千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成31年3月31日	令和元年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	令和元年9月30日	令和元年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,335,369	10,460,588	3,902,271	2,234,886	426,388	28,359,504	-	28,359,504
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,020	119	85,907	83	2,737	89,868	89,868	-
計	11,336,389	10,460,708	3,988,178	2,234,969	429,126	28,449,372	89,868	28,359,504
セグメント利益 又は損失( )	203,773	256,718	183,921	130,382	42,294	732,501	222,355	510,146

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 222,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,674千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日至令和元年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,492,561	12,197,202	3,906,312	2,159,304	337,477	30,092,858	-	30,092,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,103	135	100,991	89	1,758	104,077	104,077	-
計	11,493,664	12,197,337	4,007,303	2,159,394	339,235	30,196,935	104,077	30,092,858
セグメント利益 又は損失（ ）	227,042	405,418	150,119	87,709	24,023	846,265	265,885	580,379

(注)1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 265,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,156千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円12銭	39円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	316,209	387,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	316,209	387,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

令和元年11月14日開催の取締役会において、令和元年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,063千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。